



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 4/29(月)～5/12(日)
今週の振り返り 4/22(月)～4/25(木)
来週・再来週の注目点 4/29(月)～5/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 05 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 豪州・カナダ
- 12 アジア新興国
- 13 ブラジル・トルコ
- 14 付録 データ集



5月FOMCと景気モメンタム

	 米国	 日本	 欧州
月 4/29		昭和の日	欧：4月景況感指数 独：4月消費者物価指数
火 4/30	1-3月期雇用コスト指数 2月S&PCS住宅価格指数 4月コンファレンスボード消費者信頼感指数	3月失業率 3月有効求人倍率 3月鉱工業生産 3月小売売上高 3月住宅着工戸数	欧：4月消費者物価指数 欧：1-3月期GDP 独：4月失業率 独：1-3月期GDP 英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
水 5/1	4月ADP雇用統計 3月建設支出 4月ISM製造業景況感指数 FOMC (4/30-)		
木 5/2	1-3月期単位労働コスト 3月貿易収支	3月日銀金融政策決定会合議事要旨 4月マネタリーベース 4月消費動向調査	OECD経済見通し
金 5/3	4月雇用統計 4月ISM非製造業景況感指数 シカゴ連銀総裁講演	憲法記念日	欧：3月失業率
土 5/4		みどりの日	
日 5/5		こどもの日	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料






	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	4/29	越：4月鉱工業生産 越：4月消費者物価指数 越：4月小売売上高 越：4月貿易統計	
火	4/30	NZ：4月ANZ企業景況感指数 豪：3月民間部門信用 豪：3月小売売上高 加：2月GDP	中：4月国家統計局PMI 中：4月財新製造業PMI 韓：3月鉱工業生産
水	5/1	NZ：金融安定性報告書 NZ：1-3月期雇用統計 豪：4月コアロジック住宅価格指数 加：4月製造業PMI	土：3月貿易統計 土：3月外国人観光客数 南ア：3月貿易統計 南ア：3月財政収支 伯：3月失業率 墨：1-3月期GDP
木	5/2	NZ：3月住宅建設許可件数 豪：3月貿易統計 豪：3月住宅建設許可件数 加：3月貿易統計	印、尼、比、馬、泰、越、 韓：4月製造業PMI 尼：4月消費者物価指数 星：4月購買部景気指数
金	5/3	豪：3月住宅融資額 加：4月サービス業PMI	露：4月製造業PMI 土：4月製造業PMI 伯：3月経常収支 伯：4月製造業PMI 墨：4月製造業PMI 墨：3月海外労働者送金
土	5/4		土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数 伯：3月融資残高 伯：3月鉱工業生産
日	5/5		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



	 米国	 日本	 欧州
月 5/6	ニューヨーク連銀総裁講演 上級融資担当者意見調査	振替休日	欧：3月生産者物価指数
火 5/7	ミネアポリス連銀総裁講演		欧：3月小売売上高 独：3月製造業受注 独：3月貿易統計
水 5/8	3月卸売在庫 クックFRB理事講演		独：3月鋳工業生産
木 5/9		3月毎月勤労統計 4月日銀金融政策決定会合に おける主な意見 3月景気動向指数 4月オフィス空室率	英：BOE金融政策委員会
金 5/10	5月ミシガン大消費者信頼感 指数 シカゴ連銀総裁講演	3月家計調査 3月国際収支 4月景気ウォッチャー調査	欧：4月ECB理事会議事要 旨 英：1-3月期GDP 英：3月鋳工業生産 英：3月貿易統計
土 5/11			
日 5/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/6	豪：4月ANZ-Indeed求人数	中：4月財新サービス業PMI 印：4月サービス業PMI 尼：1-3月期GDP	露：4月サービス業PMI 伯：3月財政収支 伯：4月サービス業PMI
火 5/7	豪：1-3月期小売売上高 豪：RBA理事会 豪：金融政策報告書 加：4月Ivey PMI	中：4月外貨準備高 比：4月消費者物価指数 比：4月外貨準備高 泰：4月消費者物価指数 泰：*4月消費者景気信頼感指数	伯：*4月自動車生産台数 伯：4月貿易統計 墨：4月自動車生産台数
水 5/8		尼：4月外貨準備高 比：3月貿易統計 比：3月失業率	伯：3月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木 5/9	加：金融システムレビュー	中：4月貿易統計 中：*4月社会融資総量 中：*4月通貨供給量 (M2) 比：1-3月期GDP 比：3月銀行貸出動向 馬：金融政策決定委員会	土：中銀インフレ報告書 南ア：3月製造業生産 墨：4月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金 5/10	加：4月雇用統計	中：1-3月期国際収支(速報値) 印：3月鉱工業生産 馬：3月鉱工業生産	土：3月失業率 土：3月鉱工業生産 伯：4月消費者物価指数 墨：3月鉱工業生産
土 5/11		中：4月消費者物価指数 中：4月生産者物価指数	
日 5/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

まちまちな経済指標と企業決算

経済・金利

- 経済指標の強弱を受けて金利は上下しつつも、週を通してみれば長期を中心に金利は全般的に上昇。実質金利が上昇する中、利下げ開始期待は12月FOMCまで後退した。
- **1-3月期実質GDP**は前期比年率+1.6%と大幅下振れ。内訳をみると、純輸出が同▲0.9%ポイント、在庫投資が同▲0.4%ポイント全体を押し下げており、基調的な景気モメンタムを映すとしてFRBが注目する民間最終需要は同+3.1%だった。3四半期連続で3%台の伸びを維持しており、景気の弱含みは見受けられない。全体を下押しした輸入の強さも、国内景気の好調さの裏返しとも考えられる。
- **1-3月期の食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーター**は前期比年率+3.7%と大幅上振れ。1・2月分の改定度合い次第だが、3月コアPCEデフレーターは当初の想定ほどに鈍化しない可能性が出てきた。3月分がむしろ加速する結果となれば、金融政策は利下げ含みではなくなり得る。

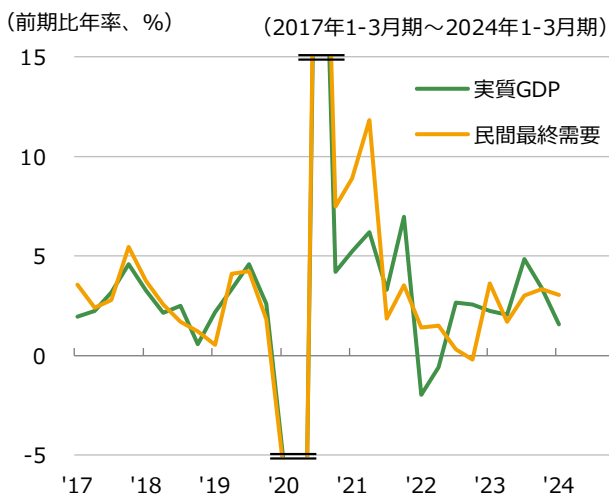
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.63%。週前半の**半導体関連株の買い戻し**が寄与。決算への反応はまちまち。
- 22日は+0.87%。半導体関連株への買い戻しと中東情勢への警戒感の後退がけん引役に。23日は+1.20%。4月PMIが市場予想に届かずインフレ懸念が後退。25日は▲0.46%。1-3月期GDPが予想以上に減速し、同コアPCEデフレーターが予想以上に上昇。前夕決算発表のメタの4-6月期見通しが予想比下振れしたことも嫌気された。**引け後発表のマイクロソフトとアルファベットの1-3月期決算は予想を上回った。**

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から25日まで+1.28%。集合住宅の3月の着工件数からは沿岸部都市を中心に供給鈍化傾向がみられることや、一部銘柄の決算が好感され、同セクターがアウトパフォーム。

米国：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



5月FOMCと雇用統計、企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に1日（水）4月ISM製造業景況感指数、3日（金）4月雇用統計など。FRB関連では1日に5月FOMC。
- **FOMC**では政策金利の据え置きがほぼ確実。パウエルFRB議長も「利上げまでに時間がより掛かる」と述べており、6月FOMCでの利下げに向けた地均しは皆無の公算。議長は記者会見で「利下げは年内のある時点」との従来見解を踏襲する可能性が高いものの、物価指標の上振れが続く中で当面はデータ次第と指摘する他ないだろう。新味に乏しい会合となりやすいと見られるが、3月FOMCでのFOMC参加者のFF金利見通しを重視する姿勢を示せば、市場織り込み対比でハト派的に映りやすいだろう。
- 4月PMIの下振れを受け、ISM景況感指数や雇用統計に対する目線が下がっているか。様々な着眼点がある中、**雇用者数の増加ペース**に注目。昨年末からの加速傾向は景気モメンタムの上振れリスクを示唆。雇用環境の強さはインフレ抑制の障害にもなる。

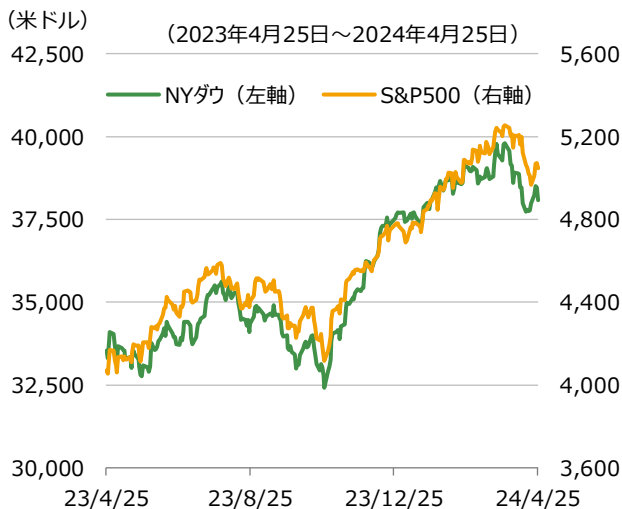
株式

- **30日（火）アマゾン、AMD、5月2日（木）アップル**等、IT大手の1-3月期決算が発表される。
- マイクロソフトとアルファベットの1-3月期決算が予想比上振れした点は安心材料となろう。一方、今決算シーズンでは実績もさることながら、4-6月期及び通期業績や市場全体に関する**ガイダンス**に、従来以上に関心が集まり、相場を左右している。来週・再来週で決算はピークを迎えるが、上記の傾向は**エヌビディアの2-4月期決算発表（5/22予定）**まで続き、それまでは相場の方向性がはっきりしない可能性がある。

REIT

- 来週以降の決算発表では、高齢者住宅は賃料動向、オフィスについてはリーシング動向に注目。会計方針等について注目の集まるエクイニクス（データセンター）決算では、やや値動きが大きくなる可能性がある。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

中東懸念後退し反発、円安進行止まらず

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。為替市場において、米ドル円が155円を突破するなど、一段と円安が進んでおり、輸入物価上昇の再燃が懸念された。そうしたことから、25日・26日開催の日銀金融政策決定会合でタカ派色を強めるとの警戒感が高まり、金利に上昇圧力がかかった。
- 26日に発表された東京都区部CPIは総合で前年同月比（以下同じ）+1.8%、生鮮食品を除く総合で+1.6%と特殊要因で下振れたが、市場の反応は軽微だった。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から25日までの騰落率は+1.05%。
- リート価格上昇と長期金利上昇により、配当利回りと長期金利のスプレッドは先週末比25日までで0.1%ポイント程度縮小も、割安感の残る水準。

株式

- TOPIXの騰落率は+1.4%（25日までの前週末比）。イスラエルの攻撃に対しイランが反撃をしなかったことで、**中東情勢の悪化懸念が後退**し、先週大幅に下落した反動もあって反発した。ただし、米国のハイテク株の下落や経済指標発表後の金利変動の影響などから、日々の株価変動が大きい週であった。先週大幅に下落した**グロースがやや優位**。業種別では、先週までの下落が大きかった精密、サービス、証券などが上昇した。一方、原油価格の上昇一服を受けて鉱業、石油などが下落した。
- 予想を上回る米国の経済指標の発表などを受けて**1米ドル155円台後半まで円安が進行**したが、通貨当局は行動を起こさず。
- 決算発表の内容と株価反応はまちまち。**人件費などのコスト増**から市場予想を下回る会社予想の発表が多い。株価は、これまで上昇してきた銘柄が下落、軟調だった銘柄が上昇するなど、逆の動きとなるケースが多く見られたが、総じて弱い動きであった。

日本：東京都区部CPI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



円安がどこまで許容されるか

経済・金利

- 4月の日銀金融政策決定会合を受けて、為替介入の有無を含め、国内金利の上昇が一服するか注目。
- 経済指標は米国では5月1日（水）に4月ISM製造業景況感指数、3日（金）に4月雇用統計が発表される。日銀による追加利上げ時期を探る上でも、それらのデータが金利や為替動向に与える影響に注目したい。
- 日本では9日（木）に3月毎月勤労統計が発表されるが、今年の春闘の結果が反映されていない点に留意。

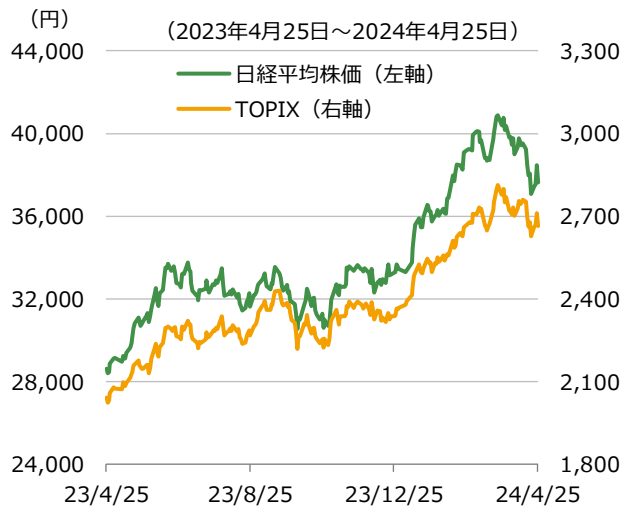
REIT

- 9日（木）発表のオフィス空室率では、賃料上昇傾向の継続性を確認したい。
- ホテル物件の売上高は客室単価引き上げによりけん引されているが、中期的には稼働率の上昇とそれに伴う非宿泊部門売上高の増加寄与も期待される。

株式

- 米国の税還付資金の市場への流入や月初の新NISA資金の流入などから、**需給は改善傾向**か。ただし、為替介入への警戒感があるほか、年初来大幅に上昇してきたなかで、多くの銘柄が決算発表を来週以降に控えており、**上値余地も限定的**と見る。
- 155円台後半まで円安が進行したが、通貨当局のけん制姿勢は後退している印象。日米の金利差が大きく、米国の利下げ開始時期の後ずれ観測などから円安圧力も強いいため、介入しても効果が薄い可能性も。米国のFOMCや4月ISM景況感指数、4月雇用統計の発表などの重要イベントもあり、**為替変動が大きくなるリスク**も。さらなる円安進行は為替介入のリスクを高めるため、身動きのとりづらい状況。ただし、仮に介入があったとしても、円安進行局面でも株価が調整しており、下値も限定的と想定。
- 決算発表は、**レーザーテック**や**東京電力**、**関西電力**、**JR・大手商社**各社などが予定。商社などの**株主還元**の動向に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週
再来週の
注目点

ユーロ圏の消費者物価指数 BOE金融政策委員会

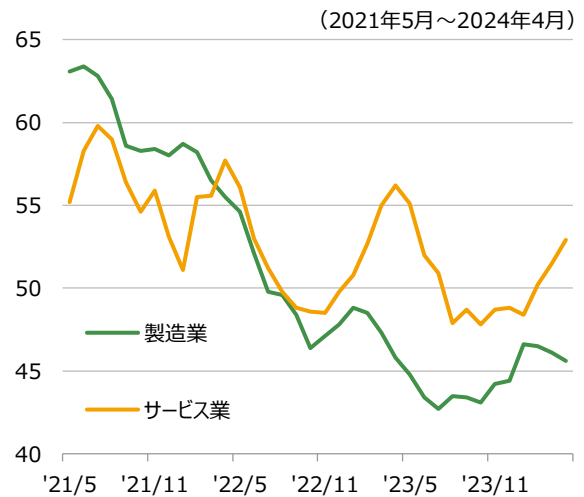
今週の振り返り

- **ユーロ圏の4月PMI**は総合で51.4と、2カ月連続で50を上回った。昨年10月の46.5をボトムに上昇基調にあり、年明け後、景気は緩やかな回復局面にあると考えられる。しかし、製造業は3カ月連続の低下で45.6、サービス業は3カ月連続の上昇で52.9と対照的で、両者の乖離は拡大している。国別では、ドイツが総合で50.5と昨年6月以来の50超を記録。しかし、これも製造業の42.2に対して、サービス業は53.3と乖離が極端。フランスは総合で49.9と50に肉薄。公表資料に拠れば、ドイツ、フランス以外の国が依然好調との由。ただ、景況感の改善に伴い、物価上昇圧力が再度高まりかねない点には注意が必要。なお、ドイツの4月IFO企業景況感指数は3カ月連続の上昇であったが、PMI程の力強さは窺えず。
- **英国の4月PMI**は総合で54.0と、6カ月連続で50を上回り、昨年5月と同水準に達した。年明け後、景気は緩やかな景気回復局面にあると考えられる。製造業の48.7に対して、サービス業は54.9と両者の対照はユーロ圏同様。製造業は3月に2022年7月以来の50超を記録していたが、4月は予想外に低下した。製造業は当面一進一退か。

来週・再来週の注目点

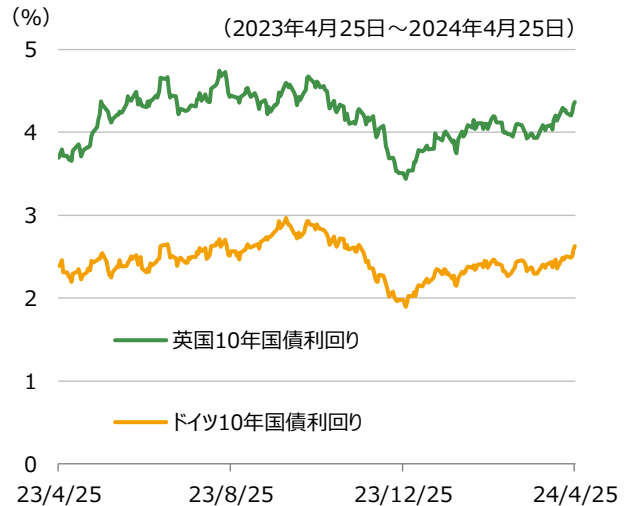
- 30日（火）発表の**ユーロ圏の4月消費者物価指数**に注目。3月は総合で前年同月比+2.4%、食品・エネルギー等を除くコアで同+2.9%と、何れも2%台に入った。4月も伸び率が順調に鈍化しているか。
- ユーロ圏、英国の1-3月期GDPも要確認。前者は前期比+0.2%、後者は同+0.3%程度を見込む。ただ、材料性は乏しいか。
- **英国でBOE金融政策委員会**の結果が9日（木）に発表される。6会合連続で政策金利の据え置きが決定されよう。四半期に1度公表の経済見通しにも大きな変化はなさそうで、波乱なく通過すると見込む。

ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週
再来週の
注目点 **為替介入、米経済指標**

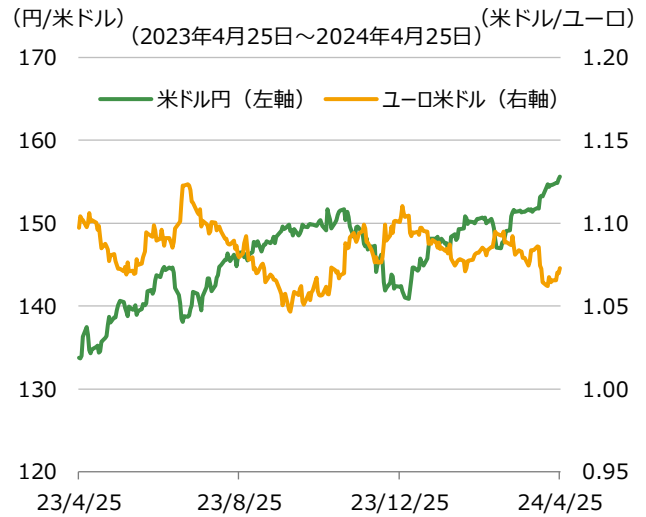
今週の振り返り

- 前週末、イラン国内での爆発に関する報道でリスクオフの円高に振れたが、イランに対する国外からの攻撃を否定する報道で円安に。イランがイスラエルの攻撃は重大ではないとし、今週初も**中東情勢**への懸念後退でリスクオン傾向に。鈴木財務相が為替介入について「**環境が整ったと捉えられてもいい**」と述べたことから、円高に。
- **欧州の4月PMI**がサービス業を中心に市場予想を上回り、ユーロ円やポンド円が上昇。**米国の4月PMI**が製造業・サービス業ともに予想を下回ると、米金利低下・米ドル安に振れる一方で、リスクオンの株高・円安に振れ、クロス円が一段高。その後、米金利が反発すると米ドル円も上昇。米ドル円が155円台となった為替について、鈴木財務相が「**コメントを控える**」としたため、円安けん制を控えたと見なされて介入警戒感が弱まり、円安が一段と進んだ。**米物価指標**の上振れによる米金利上昇も円安に作用し、米ドル円は155.74円まで上昇した。

来週・再来週の注目点

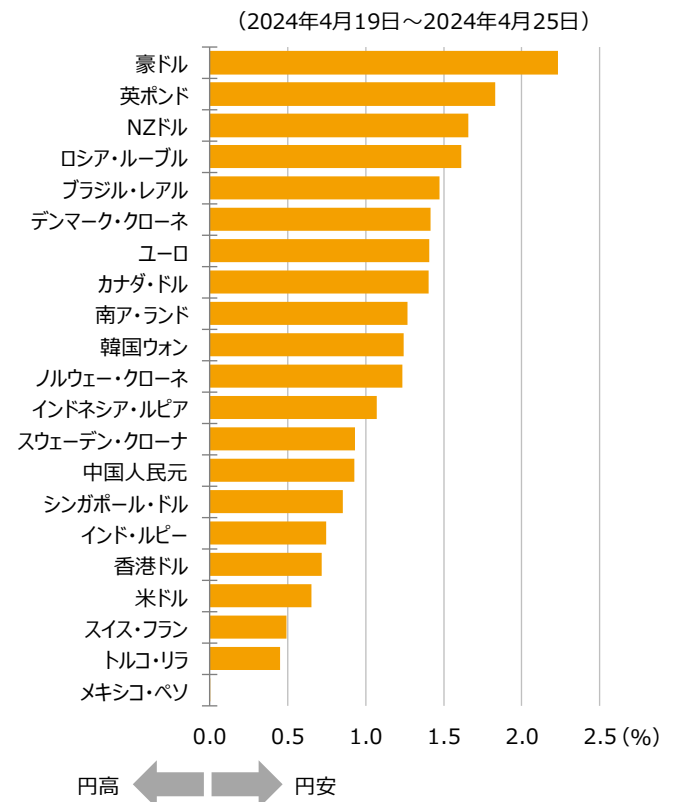
- 米ドル円だけでなくクロス円も上昇し、**円の実効為替指数**が最安値を更新している。円安の水準からすれば、これまでになく円買い介入の可能性は高まっている。ただし、円実効為替指数の1年前比は、為替介入が実施された2022年10月には約15%下落、23年の安値をつけた11月には約7%下落していたのに対し、直近の安値をつけた24年4月には約10%下落している。円安の速度（年間ペース）においては、22年10月時に及ばない。**為替介入の有無**に注目だ。
- **4月の米経済指標**が相次いで発表される。最近2週間は米国の経済指標が市場予想を下回るケースも増えつつあり、エコノミック・サプライズ指数は低下している。米経済指標が米実質金利やリスク許容度を通じて為替相場にどのように影響するか注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。消費者物価指数の上振れや、世界的なリスク回避姿勢の弱まりが豪ドル買いにつながった。
- **4月PMI**は、サービス業が54.2と高水準を維持する中、製造業が49.9と3月の47.3から上昇した。発表元は、経済成長率が昨年10-12月期を底に、今年1-3月期、4-6月期と緩やかに加速していることを示唆した。
- **1-3月期消費者物価指数**は、総合とトリム平均値のいずれも前期比+1.0%で市場予想の+0.8%を上回った。前年同期比でも、各+3.6%と+4.0%で市場予想に比べて鈍化しなかった。サービス価格を中心にインフレ圧力の根強さが示される結果となり、市場の年内の利下げ織り込みは消失した。

来週・再来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。今回も政策金利の据え置きが濃厚。また、四半期に1度更新される経済見通しでは、当面の労働市場やインフレ率の予測が上方修正される見込み。そのため、近い将来の利下げが示唆されることもないだろう。



カナダ | 雇用統計

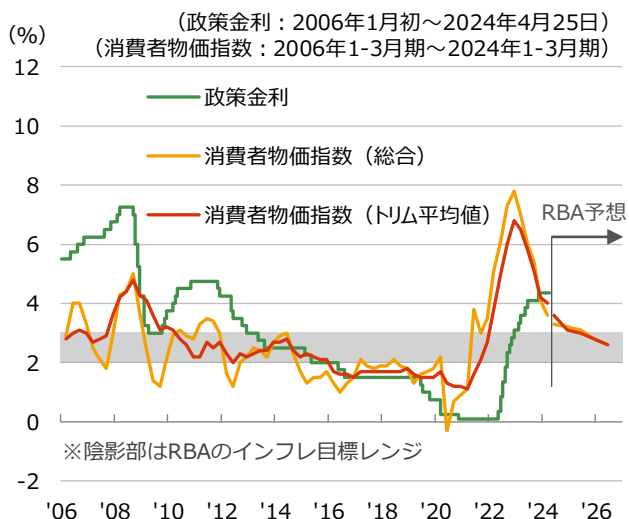
今週の振り返り

- カナダ固有の材料に対する市場の反応は乏しく、リスク回避姿勢の弱まりを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。
- 24日に**4月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。政策委員の間では、いつ利下げを開始するかについて意見が割れた一方、利下げペースは漸進的になるとの見方で一致したことが明らかに。なお、同行は以前から利下げ開始の前に「基調的なインフレ率の追加的かつ持続的な鈍化」を確認する意向を示していたが、1月分と2月分の指標で「追加的」の部分はクリアしたとの認識を示し、残すは「持続的」の部分に限られることを示唆。同会合後に発表された3月消費者物価指数はその持続性を示しており、4月分も上振れなければ次回6月会合での利下げ開始が一段と濃厚になるだろう。

来週・再来週の注目点

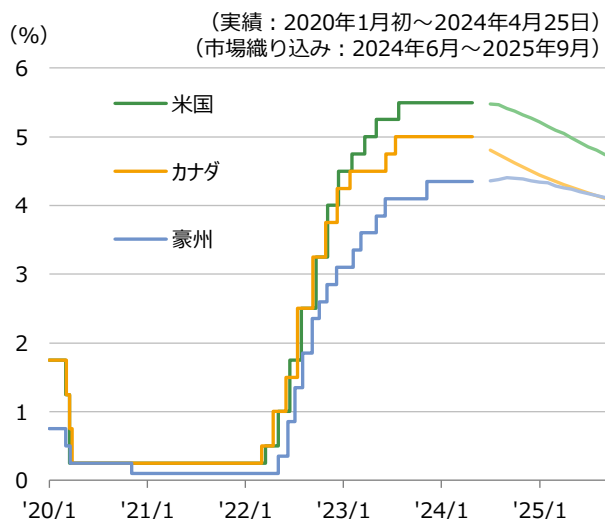
- 10日（金）に**4月雇用統計**が発表される。労働市場のひっ迫はほぼ解消されたと言える状況。賃金上昇率の伸び鈍化が明確になれば、利下げ開始に向けて更に前進しよう。

豪州：政策金利と消費者物価指数



※消費者物価指数は前年同期比
※RBA予想は2024年4-6月期～2026年4-6月期（2024年2月時点）
(出所) ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



(出所) ブルームバーグ



中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 耐久消費財の買い替え促進の具体策が待たれる中、本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲0.3%。一方、香港のハンセン指数は、中東情勢の改善の他、中国当局がストックコネクト制度を拡充し、中国本土マネーによる香港株式市場の下支えを示唆したことを好感し、同+6.5%。
- 足元、中国国内では「中央銀行による国債流通市場での国債買入」について、注目度が高まっている。23日には、財務省が中国共産党機関紙の人民日報において、中銀による国債買入の必要性を訴えた記事を発表。国債増発圧力が強まる中、国債金利の安定化を図る狙い。今後は中銀の出方次第だが、財務省の呼びかけに応じる可能性が高まった。中銀が国債買入に動く場合は、短期的には中国本土の債券、株式市場のセンチメント改善に寄与する可能性がある。

来週・再来週の注目点

- 4月国家統計局PMIの発表に注目。春節休暇後に上振れしやすい季節性が4月には剥落することで、製造業が3月から反落し、景気回復の弱さが示されると見込む。

インド、ASEAN | ベトナムの証券取引システムの移行

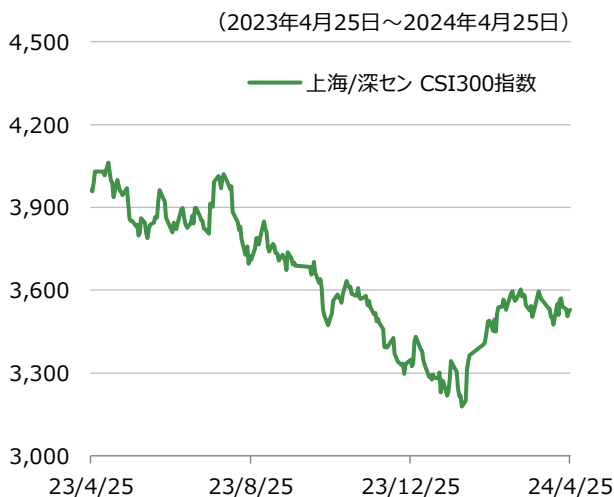
今週の振り返り

- 中東情勢の改善を好感し、株式市場は軒並み上昇。インドは前週末比+1.7%と、過去最高値近辺へ買い戻される展開となった。
- **インド企業の1-3月期決算**は進捗度が約6割の中、概ね無難に通過している。注目度が高いHDFC銀行は、利ザヤの拡大が貸出の伸び率の減速を補い、EPSが市場予想を上回った。企業業績は引き続き良好とみられ、当面インド株価指数が最高値更新を試す展開を予想。
- **インドネシア中銀**は、25日の金融政策決定会合で約半年ぶりに**利上げ**した。海外のリスク回避の影響でルピア安が進行したことを受け、実質的には通貨防衛のための利上げと言える。インフレは抑制されており、追加利上げの可能性は限定的とみる。

来週・再来週の注目点

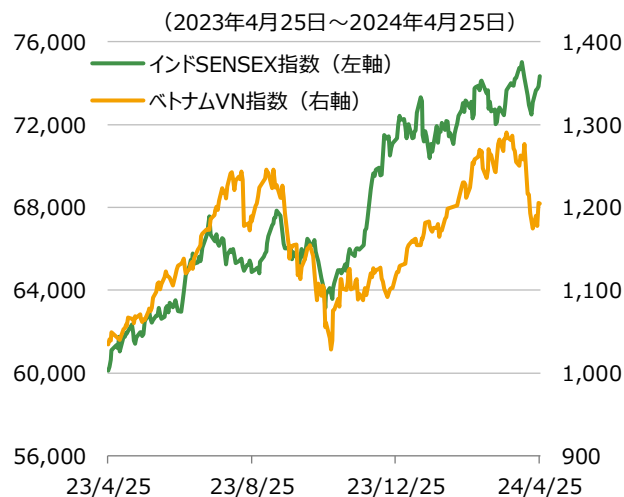
- **ベトナム**のホーチミン証券取引所は5月2日に、**新たな証券取引システムに移行**する予定。ベトナムがFTSEやMSCI社の世界的な新興国株価指数へ格上げされる必須条件ともみられ、順調に移行するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル中銀の利下げペース鈍化に対する思惑などから国債利回りは全般に上昇。なお、政策金利に関する市場予想は今年末が9.5%、来年末が9.0%へと切り上がった。
- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。追加的な悪材料が見られない中、前週の世界的なリスク回避姿勢の強まりやブラジルの財政悪化懸念の高まりを背景としたレアル安からの揺り戻しが起こった格好。また、利下げペース鈍化に対する思惑もレアルの下支え要因になったと考えられる。

来週・再来週の注目点

- 8日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文で示唆されていた通り、0.5%ポイントの利下げが濃厚。しかし、国内景気の回復期待や財政悪化懸念、米国の利下げ後ずれ観測によるレアル安圧力などにより、インフレ見通しの不確実性が高まっている。そのため、次回6月会合での同じ幅の利下げを示唆する可能性は低い。利下げ幅の縮小を示唆するか、場合によっては何も示さないこともあり得る。



トルコ

消費者物価指数と
中銀のインフレ見通し

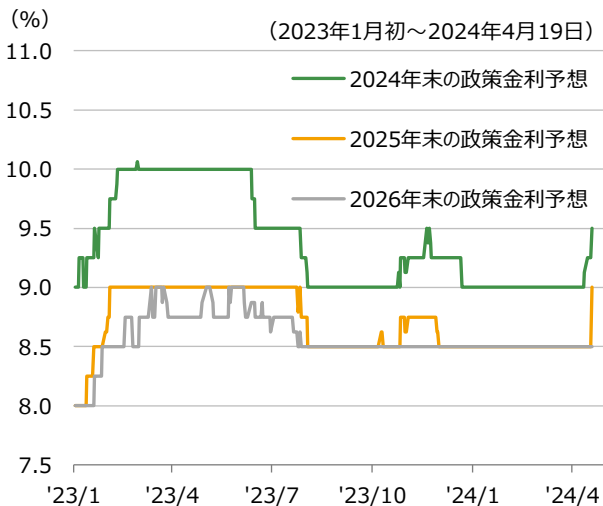
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。全般的な円安進行によりリラ円は上昇した。追加利上げへの懸念が幾分和らぎ、国債利回りは短中期ゾーンが低下。
- 25日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を50%に据え置くことが決定された。声明文では、3月の利上げによって金融環境は著しく引き締まったと評価し、金融引き締め効果のラグを考慮して今回は政策金利の据え置きを決めたと説明。インフレ見通しが大幅かつ持続的に悪化した場合には利上げを実施する意向を示したが、当面は政策金利を据え置きながらインフレ動向を見守るとするのが基本線だろう。

来週・再来週の注目点

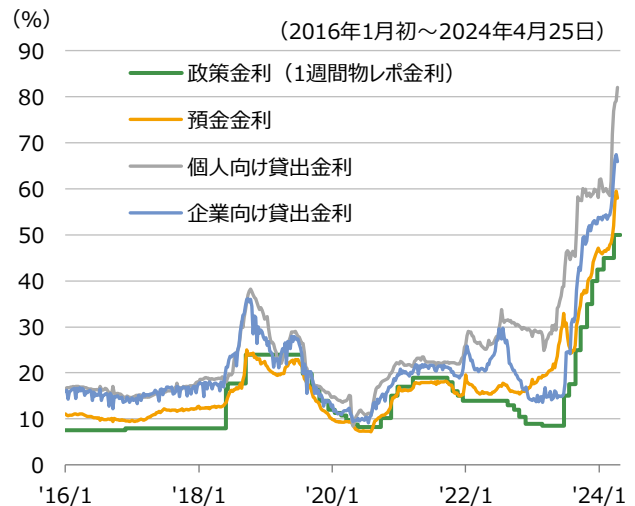
- 3日（金）に**4月消費者物価指数**が発表される。前月比の伸び鈍化が続いているか注目。9日（木）にトルコ中銀が**インフレ報告書**を公表する。ここで示されるインフレ見通しを基準に、実際のインフレ率が上振れたか下振れたかで利上げ再開や利下げ開始の思惑が変化すると思われるため要注目。

ブラジル：政策金利に関する市場予想の変化



(出所) ブラジル中央銀行

トルコ：政策金利と預金金利・貸出金利



※預金金利と貸出金利は週次データ（2024年4月12日まで）

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.00	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.25	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.00	-3.00	8.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/25	1カ月	1年	3年
米国		4.70%	0.46	1.30	3.15
ドイツ		2.63%	0.26	0.25	2.89
英国		4.36%	0.37	0.67	3.62
日本		0.90%	0.17	0.42	0.83
カナダ		3.87%	0.38	1.06	2.35
豪州		4.41%	0.40	0.96	2.67
中国		2.26%	-0.06	-0.55	-0.91
インド		7.21%	0.11	0.07	1.17
インドネシア		7.10%	0.43	0.42	0.66
ブラジル		11.81%	0.72	-0.77	2.35
メキシコ		9.99%	0.64	1.15	3.26
トルコ		25.04%	1.37	13.37	7.18

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/25	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,086	-3.1%	13.6%	11.9%
	S&P500	5,048	-3.3%	24.0%	20.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,939	-2.1%	12.8%	23.1%
日本	日経平均株価	37,628	-6.9%	31.5%	29.7%
	TOPIX	2,664	-4.1%	30.4%	39.1%
中国	MSCI中国	57.13	4.9%	-9.8%	-48.8%
インド	MSCIインド	2,687	3.2%	37.1%	62.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,292	-7.8%	-4.1%	16.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,205	-5.0%	16.4%	-3.5%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		4/25	1カ月	1年	3年
米ドル		155.65	2.8%	16.4%	44.3%
ユーロ		167.02	1.8%	13.8%	28.0%
英ポンド		194.78	1.8%	17.4%	30.1%
カナダ・ドル		113.98	2.3%	16.1%	31.8%
豪ドル		101.46	2.5%	14.5%	21.4%
中国人民元		21.55	2.6%	11.9%	29.6%
インド・ルピー		1.87	2.8%	14.1%	29.6%
インドネシア・ルピア		0.961	0.3%	7.4%	29.4%
フィリピン・ペソ		2.69	0.4%	11.5%	20.8%
ベトナム・ドン		0.614	0.4%	7.8%	31.3%
ブラジル・リアル		30.17	-0.9%	14.0%	53.1%
メキシコ・ペソ		9.05	-0.4%	22.3%	66.2%
トルコ・リラ		4.77	1.3%	-30.7%	-62.9%

		4/25	1カ月	1年	3年
リート					
米国	NAREIT指数	21,310	-3.5%	5.2%	-0.9%
日本	東証REIT指数	1,798	-1.1%	-3.0%	-12.4%

		4/25	1カ月	1年	3年
商品					
原油	WTI原油先物価格	83.57	2.0%	8.4%	34.5%
金	COMEX金先物価格	2,343	6.6%	16.9%	31.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



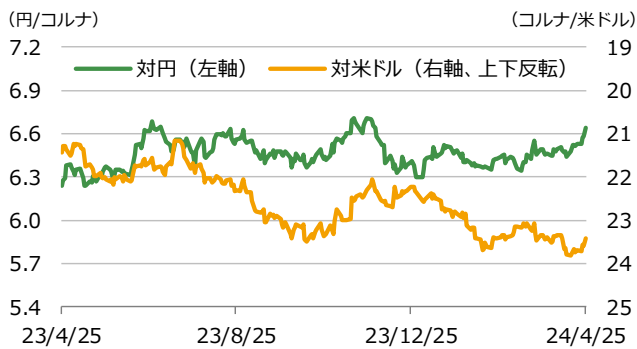
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



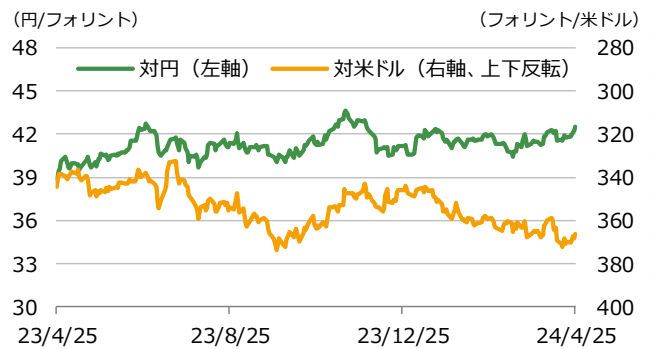
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



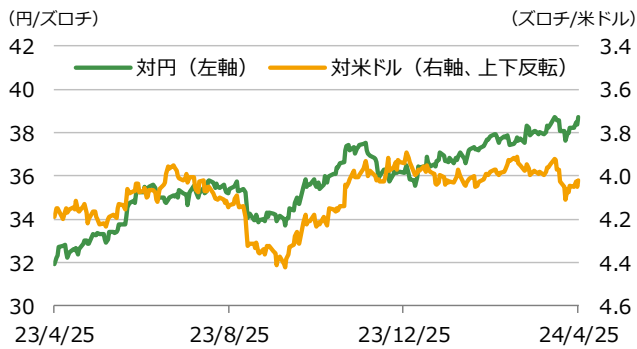
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



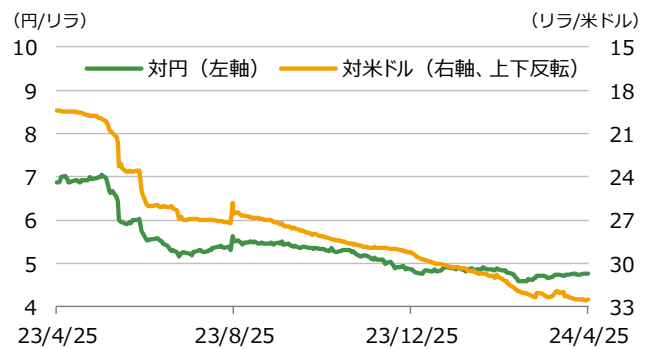
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

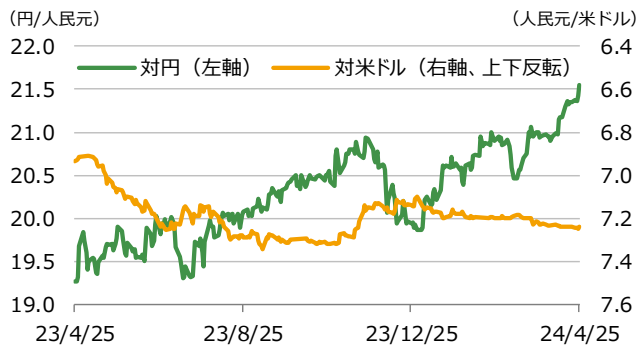


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



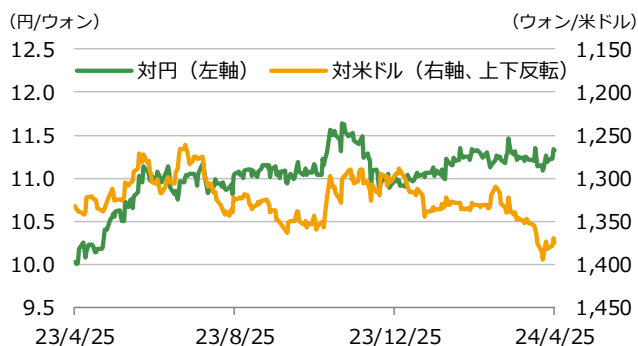
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

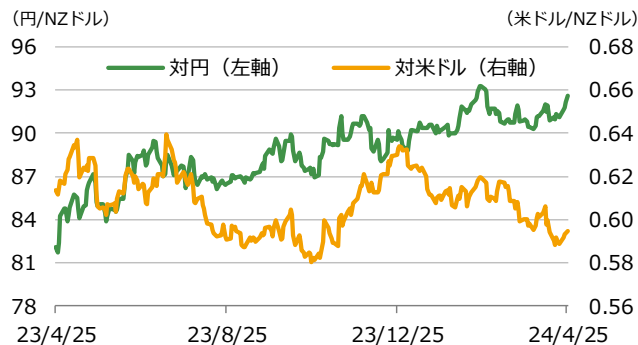
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



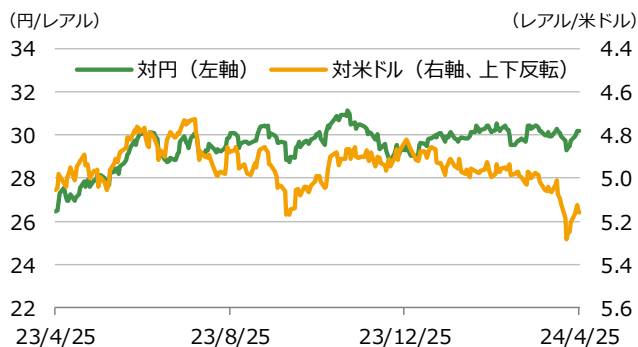
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

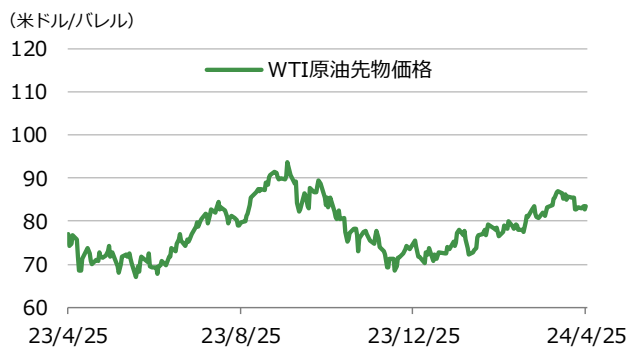
↑ランド高 ↓ランド安



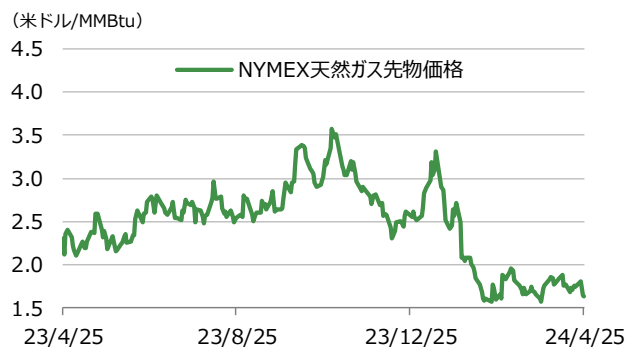
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

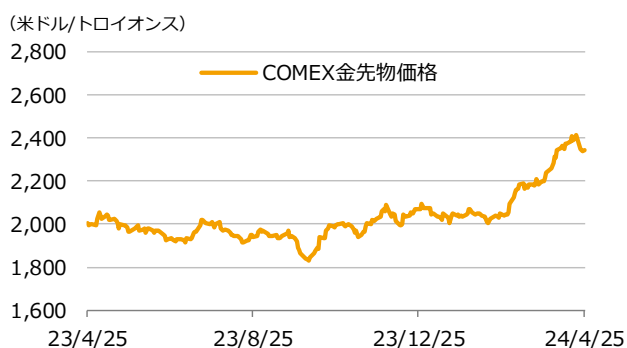
原油



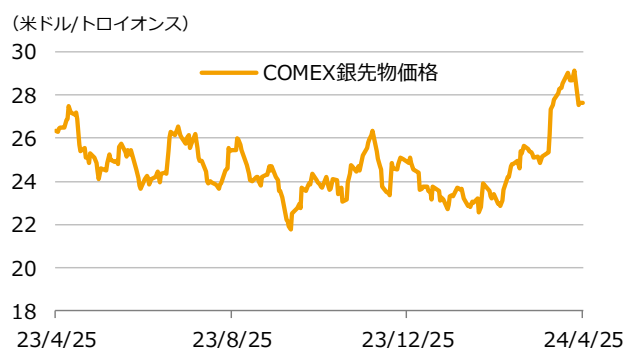
天然ガス



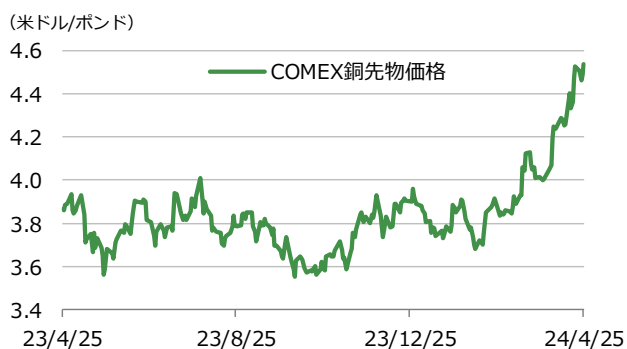
金



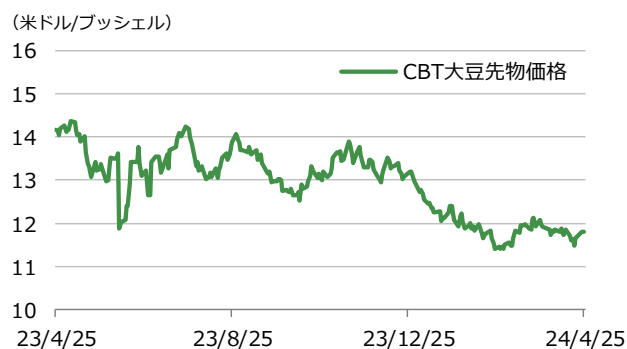
銀



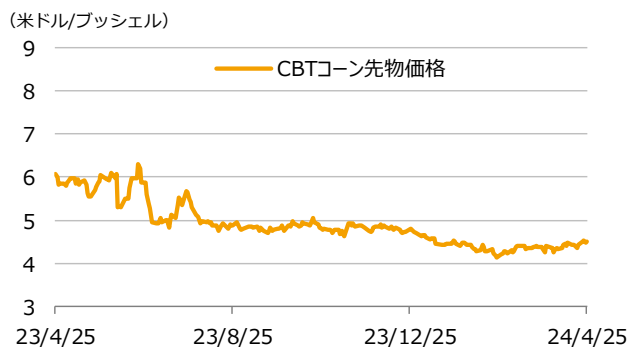
銅



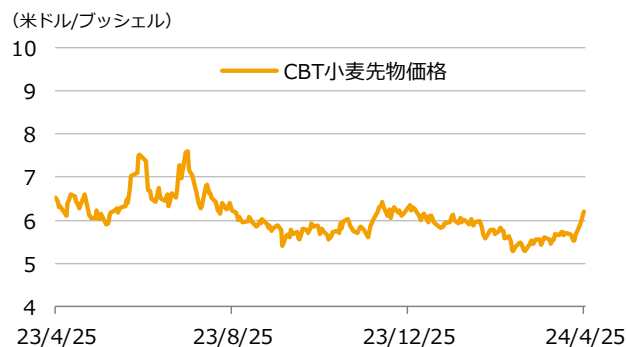
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール